



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日
東

上場会社名 株式会社第一興商 上場取引所
 コード番号 7458 URL <https://www.dkkaraoke.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 保志 忠郊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 西原 康尚 (TEL) 03 (3280) 2151
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	146,297	1.7	19,058	△3.1	20,133	△3.6	12,555	△19.5
2019年3月期	143,833	1.7	19,672	△6.8	20,881	△4.5	15,600	18.9
(注) 包括利益	2020年3月期		11,553百万円(△24.2%)		2019年3月期		15,251百万円(13.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	221.87	221.56	9.5	10.9	13.0
2019年3月期	274.43	274.08	12.2	11.3	13.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	181,567	136,205	74.0	2,386.30
2019年3月期	188,814	132,636	69.3	2,310.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 134,419百万円 2019年3月期 130,915百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	28,155	△21,430	△15,872	47,232
2019年3月期	30,221	△14,192	△9,547	56,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	56.00	—	56.00	112.00	6,362	40.8	5.0
2020年3月期	—	56.00	—	57.00	113.00	6,384	50.9	4.8
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

現時点において、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループの事業活動にあたる影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	57,234,200株	2019年3月期	57,234,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期	904,712株	2019年3月期	580,290株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	56,590,367株	2019年3月期	56,847,498株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	103,057	2.9	13,323	△6.9	15,605	△4.4	10,689	△14.3
2019年3月期	100,191	0.5	14,318	△8.0	16,319	△5.3	12,466	14.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	188.89	188.62
2019年3月期	219.31	219.03

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	132,050	84,725	63.9	1,498.59
2019年3月期	140,538	83,041	58.9	1,460.42

(参考) 自己資本 2020年3月期 84,414百万円 2019年3月期 82,738百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

新型コロナウイルス感染拡大が当社グループの事業活動にあたる影響を合理的に算定することが困難であることから、業績予想は未定とさせていただきます。業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。なお、詳細につきましては、【添付資料】P. 6「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦の深刻化などによる世界経済の減速懸念があるなかで、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大が経済活動にも大きく影響し、足元においては過去に経験したことのない厳しい経済環境となっております。

当カラオケ業界におきましては、ナイト市場は依然として緩やかな減少傾向が続いたものの、カラオケボックス市場における大手チェーンを中心とした都市部への出店意欲は旺盛でありました。また、エルダー市場においては、認知症予防の観点から、自治体による「通いの場」創出にカラオケ活用が期待されることなどから、市場は順調に拡大いたしました。しかしながら、2月後半以降は国内での新型コロナウイルス感染拡大に伴い、不要不急の外出自粛が求められるなかで、ナイト店舗及びカラオケボックスを中心に集客が大幅に減少するなど、大きな影響を受けております。

当社グループにおきましては、業務用カラオケにおける新商品の発売効果やカラオケ・飲食店舗の既存店が好調に推移したことなどにより、売上・利益とも公表計画に対し順調に進捗していましたが、2月後半以降は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、カラオケ・飲食店舗事業の売上が大幅な減少を余儀なくされました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は過去最高となる146,297百万円（前年同期比1.7%増）、利益面におきましては、営業利益は19,058百万円（同3.1%減）、経常利益は20,133百万円（同3.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年にあった不動産譲渡に伴う特別利益が剥落したことなどから12,555百万円（同19.5%減）となりました。

	(百万円)			
	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	143,833	146,297	2,463	1.7%
営業利益	19,672	19,058	△613	△3.1%
経常利益	20,881	20,133	△747	△3.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	15,600	12,555	△3,044	△19.5%

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(業務用カラオケ)

当事業におきましては、引続き機器賃貸件数の拡大と旧機種から新機種への入替え促進による安定的収益基盤の強化に努めるとともに、ミュージックビデオやLIVE映像の独占配信など、カラオケDAMの商品力強化に注力いたしました。エルダー事業におきましては、認知症予防へのカラオケ活用効果の認知拡大に努め、稼働台数の拡大に注力いたしました。

また、10月に発売した新たなフラッグシップモデル「LIVE DAM Ai（ライブダムアイ）」は、歌う楽しさをさらに追求した機能が好評をいただき、計画を上回る出荷状況となりました。

なお、当期末までにおいては、コロナ禍による当事業への大きな影響はありませんが、今後事態が長期化することで、顧客店舗の休業・閉店の増加による影響を受けるものと予測されます。

以上の結果、新商品の市場投下に伴って機器賃貸資産やコンテンツの償却コスト及び販売費は増加したものの、新商品の出荷が好調に推移し、機器賃貸件数が順調に拡大したほか、営業資産買収による一時費用が前年に比べ大きく減少したことなどにより、売上高は前年同期比3.0%の増収、営業利益は前年同期比6.3%の増益となりました。

	(百万円)			
	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	63,444	65,366	1,922	3.0%
営業利益	12,926	13,742	815	6.3%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、優良立地への出店と、顧客満足度の向上によるブランド力強化に努めました。ハード面においてはカラオケ23店舗、飲食16店舗を出店して業容拡大を図り、ソフト面においてはビッグエコー全店で8種類のスマホ決済や交通系電子マネーの取り扱いを開始するなど、お客様の利便性向上を進めるほか、引続き教育研修を強化し、提供するサービスの品質向上に努めました。また、ダーツバー&カラオケ「REGALO」4店舗をはじめ、新業態の開発と新規顧客の開拓に注力しております。

新型コロナウイルスの当事業への影響は、感染拡大による外出自粛気運の高まりに伴い、2月後半以降、段階的に拡大いたしました。当社グループでは、感染症の拡大防止及びお客様・従業員の安全確保の観点から、3月末の週末に外出自粛要請のあった6都府県の全店舗を臨時休業としたほか、その他の地域においても一部臨時休業や営業時間短縮を実施いたしました。その影響から、当事業における3月度単月の売上高は、前年同月比約4割の減収となりました。

以上の結果、既存店が堅調に推移したことに加えて出店効果もあり、売上・利益とも公表計画に対し概ね順調に進捗しておりましたが、3月度の大幅な減収の影響により、当事業の売上高は前年同期比0.1%の減収となりました。利益面におきましては、店舗数増による固定費の増加及び人件費増、並びに出店にかかわるコストの影響などから、営業利益は前年同期比21.8%の減益となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	63,799	63,710	△88	△0.1%
営業利益	8,001	6,255	△1,745	△21.8%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、当社グループネットワークを積極的に活用するなかで、引続きヒット曲の創出、新人アーティストの発掘に努め、一定の成果を収めました。また、業績不振が続く子会社2社の事業基盤強化を図るため、9月に組織再編を行い、業務の効率化を図りました。

以上の結果、売上高は前年同期比1.8%の減収、営業利益は258百万円の増益となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	7,788	7,651	△137	△1.8%
営業利益	△84	174	258	—

(その他)

当事業におきましては、「ザ・パーク」ブランドで展開するパーキング事業が順調に拡大しているほか、コンシューマー向けストリーミングカラオケサービスなども堅調に推移いたしました。

以上の結果、パーキング事業収入の増加などにより売上高は前年同期比8.7%の増収、営業利益におきましては、前年の一時的な不動産収益の剥落があったことや、パーキング事業の拡大にかかわるコストが増加したことなどから前年同期比2.2%の減益となりました。

(百万円)

	前期	当期	対前期増減	増減率
売上高	8,801	9,568	766	8.7%
営業利益	1,581	1,547	△34	△2.2%

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,247百万円減少し、181,567百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が9,190百万円及びその他に含まれる前渡金が1,101百万円それぞれ減少し、たな卸資産が2,312百万円増加しております。

固定資産では、カラオケ貸貸機器が704百万円、カラオケルーム及び飲食店舗設備が656百万円及び土地が806百万円それぞれ増加し、投資有価証券が1,691百万円減少しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ10,816百万円減少し、45,361百万円となりました。

これは主に、流動負債の1年内償還予定の社債が6,500百万円及び未払法人税等が3,913百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ3,569百万円増加し、136,205百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加12,555百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少6,346百万円及び自己株式の取得による減少1,719百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9,207百万円減少し、47,232百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が18,543百万円、減価償却実施額が15,604百万円、たな卸資産の増加額が2,316百万円、前渡金の減少額が1,099百万円、仕入債務の増加額が1,467百万円及び法人税等の支払額が9,835百万円等により、前連結会計年度に比べ2,066百万円減少し、28,155百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が14,347百万円、無形固定資産の取得による支出が4,224百万円及び映像使用許諾権の取得による支出が2,383百万円等により、前連結会計年度に比べ7,237百万円増加し、21,430百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、長期借入金の返済による支出が1,455百万円、社債の償還による支出が6,500百万円、配当金の支払額が6,308百万円及び自己株式の取得による支出が1,719百万円等により、前連結会計年度に比べ6,325百万円増加し、15,872百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	62.0	62.9	68.7	69.3	74.0
時価ベースの自己資本比率(%)	157.2	136.5	178.3	169.8	89.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.4	1.1	0.7	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.7	118.6	103.5	188.7	243.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を2019年3月期の期首から適用しており、2016年3月期から2018年3月期までの自己資本比率（時価ベース含む）については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、国内外における新型コロナウイルスの感染拡大について、収束時期の予測が難しいことから、引続き先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

当カラオケ業界におきましては、感染症拡大防止のための外出自粛や休業要請の影響により、主力市場であるナイト市場、カラオケボックス市場とも非常に厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

当社グループにおきましても、緊急事態宣言の発出以降、全ての直営店舗（カラオケ548店舗、飲食204店舗）を臨時休業とするなど、感染拡大防止とお客様及び従業員の安全確保のための対応を行っており、今後の状況次第では長期化することも想定されます。また、業務用カラオケ事業においても、顧客店舗の一時休業あるいは閉店が増加し、稼働台数が減少することが見込まれます。

このような状況に対応するため、資金調達を含め、手元資金の流動性確保に努めるとともに、店舗の営業再開に向け、衛生面においてより高い安全性を確保できるオペレーションの検討など、準備を進めております。

上記を踏まえ、次期連結業績予想につきましては、主力事業である業務用カラオケ事業及びカラオケ・飲食店舗事業のいずれにおいても外出自粛の影響を大きく受けることから、感染の収束が見通せていない現段階において適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしております。今後につきましては国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を見極めつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	57,182	47,992
受取手形及び売掛金	5,205	4,758
たな卸資産	5,464	7,777
その他	6,762	5,331
貸倒引当金	△133	△122
流動資産合計	74,482	65,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,645	14,866
減価償却累計額	△8,741	△9,098
建物及び構築物 (純額)	5,903	5,768
カラオケ賃貸機器	47,462	50,961
減価償却累計額	△38,353	△41,148
カラオケ賃貸機器 (純額)	9,108	9,813
カラオケルーム及び飲食店舗設備	52,002	54,221
減価償却累計額	△32,540	△34,102
カラオケルーム及び飲食店舗設備 (純額)	19,462	20,118
土地	39,794	40,600
その他	5,796	6,583
減価償却累計額	△4,451	△4,949
その他 (純額)	1,345	1,634
有形固定資産合計	75,614	77,935
無形固定資産		
のれん	3,407	2,900
その他	6,944	7,299
無形固定資産合計	10,351	10,199
投資その他の資産		
投資有価証券	4,849	3,157
長期貸付金	546	745
繰延税金資産	6,110	6,485
敷金及び保証金	14,976	15,249
その他	1,956	2,127
貸倒引当金	△71	△71
投資その他の資産合計	28,366	27,693
固定資産合計	114,332	115,829
資産合計	188,814	181,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,469	4,929
短期借入金	3,264	2,786
1年内償還予定の社債	6,500	—
未払金	8,979	7,986
未払法人税等	6,030	2,117
賞与引当金	1,156	1,184
その他	3,710	3,429
流動負債合計	33,111	22,433
固定負債		
長期借入金	11,890	11,045
繰延税金負債	45	29
役員退職慰労引当金	909	943
退職給付に係る負債	6,670	7,270
その他	3,550	3,638
固定負債合計	23,066	22,927
負債合計	56,178	45,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,003	4,003
利益剰余金	117,709	123,891
自己株式	△2,986	△4,589
株主資本合計	131,077	135,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	814	△221
土地再評価差額金	△733	△733
為替換算調整勘定	47	△26
退職給付に係る調整累計額	△289	△254
その他の包括利益累計額合計	△161	△1,236
新株予約権	302	310
非支配株主持分	1,417	1,475
純資産合計	132,636	136,205
負債純資産合計	188,814	181,567

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	143,833	146,297
売上原価	89,555	92,362
売上総利益	54,277	53,935
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,284	2,306
販売促進費	1,548	2,039
荷造運送費	807	833
役員報酬	1,424	1,355
役員退職慰労引当金繰入額	153	137
給料及び賞与	13,707	13,585
賞与引当金繰入額	879	900
退職給付費用	596	589
賃借料	1,058	1,057
減価償却費	802	792
その他	11,344	11,278
販売費及び一般管理費合計	34,605	34,876
営業利益	19,672	19,058
営業外収益		
受取利息	53	31
受取手数料	156	150
受取協賛金	378	366
為替差益	214	—
その他	855	870
営業外収益合計	1,658	1,419
営業外費用		
支払利息	159	114
為替差損	—	19
解約違約金	133	59
その他	156	151
営業外費用合計	449	344
経常利益	20,881	20,133

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5,952	28
投資有価証券売却益	61	39
特別利益合計	6,013	68
特別損失		
固定資産処分損	366	179
減損損失	1,828	1,250
投資有価証券売却損	—	96
投資有価証券評価損	—	130
出資金評価損	97	—
特別損失合計	2,292	1,658
税金等調整前当期純利益	24,602	18,543
法人税、住民税及び事業税	9,465	6,041
法人税等調整額	△533	△125
法人税等合計	8,931	5,915
当期純利益	15,671	12,628
非支配株主に帰属する当期純利益	70	72
親会社株主に帰属する当期純利益	15,600	12,555

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	15,671	12,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△446	△1,036
為替換算調整勘定	△40	△73
退職給付に係る調整額	67	35
その他の包括利益合計	△420	△1,075
包括利益	15,251	11,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,180	11,480
非支配株主に係る包括利益	70	72

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	4,003	108,489	△1,309	123,534
当期変動額					
剰余金の配当			△6,380		△6,380
親会社株主に帰属する当期純利益			15,600		15,600
自己株式の取得				△1,677	△1,677
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,220	△1,677	7,543
当期末残高	12,350	4,003	117,709	△2,986	131,077

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,261	△733	87	△356	258
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△446	0	△40	67	△420
当期変動額合計	△446	0	△40	67	△420
当期末残高	814	△733	47	△289	△161

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	203	1,359	125,356
当期変動額			
剰余金の配当			△6,380
親会社株主に帰属する当期純利益			15,600
自己株式の取得			△1,677
自己株式の処分			—
土地再評価差額金の取崩			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99	58	△262
当期変動額合計	99	58	7,280
当期末残高	302	1,417	132,636

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,350	4,003	117,709	△2,986	131,077
当期変動額					
剰余金の配当			△6,346		△6,346
親会社株主に帰属する当期純利益			12,555		12,555
自己株式の取得				△1,719	△1,719
自己株式の処分			△27	116	88
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,181	△1,603	4,578
当期末残高	12,350	4,003	123,891	△4,589	135,656

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	814	△733	47	△289	△161
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,036	—	△73	35	△1,075
当期変動額合計	△1,036	—	△73	35	△1,075
当期末残高	△221	△733	△26	△254	△1,236

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	302	1,417	132,636
当期変動額			
剰余金の配当			△6,346
親会社株主に帰属する当期純利益			12,555
自己株式の取得			△1,719
自己株式の処分			88
土地再評価差額金の取崩			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	57	△1,009
当期変動額合計	7	57	3,569
当期末残高	310	1,475	136,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,602	18,543
減価償却費	15,108	15,604
のれん償却額	658	606
減損損失	1,828	1,250
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△137	33
受取利息及び受取配当金	△199	△171
支払利息	159	114
為替差損益 (△は益)	△221	60
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	56
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	130
固定資産処分損益 (△は益)	△5,585	151
出資金評価損	97	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△77	434
たな卸資産の増減額 (△は増加)	784	△2,316
カラオケ貸貸機器の売上原価振替	76	75
前渡金の増減額 (△は増加)	△552	1,099
仕入債務の増減額 (△は減少)	48	1,467
未払金の増減額 (△は減少)	423	△816
その他	1,336	1,610
小計	38,289	37,935
利息及び配当金の受取額	199	171
利息の支払額	△160	△115
法人税等の支払額	△8,107	△9,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,221	28,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△54	△61
定期預金の払戻による収入	81	44
有形固定資産の取得による支出	△15,263	△14,347
有形固定資産の売却による収入	8,889	66
無形固定資産の取得による支出	△4,467	△4,224
映像使用許諾権の取得による支出	△1,766	△2,383
投資有価証券の売却による収入	61	189
投資有価証券の取得による支出	△181	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△33
貸付けによる支出	△440	△547
貸付金の回収による収入	484	470
敷金及び保証金の差入による支出	△2,094	△910
敷金及び保証金の回収による収入	547	240
その他	10	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,192	△21,430

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△273	△38
長期借入れによる収入	820	170
長期借入金の返済による支出	△2,016	△1,455
社債の償還による支出	—	△6,500
配当金の支払額	△6,381	△6,308
自己株式の取得による支出	△1,677	△1,719
その他	△18	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,547	△15,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	△60
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,702	△9,207
現金及び現金同等物の期首残高	49,736	56,439
現金及び現金同等物の期末残高	56,439	47,232

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う店舗の臨時休業等により、足元の業績に売上高減少等の影響が生じております。固定資産の減損及び税効果会計等におきましては、当該業績への影響が2020年秋まで続くものと仮定し、将来キャッシュ・フロー及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部等を置き、各事業本部等は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部等を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「業務用カラオケ事業」、「カラオケ・飲食店舗事業」、及び「音楽ソフト事業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用カラオケ事業」は、業務用カラオケ機器の販売、賃貸及び通信カラオケへの音源・映像コンテンツの提供を行っております。「カラオケ・飲食店舗事業」は、カラオケルームの運営及び飲食店舗の運営を行っております。

「音楽ソフト事業」は音楽・映像ソフトの制作、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽 ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	63,444	63,799	7,788	135,031	8,801	143,833	—	143,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	63,444	63,799	7,788	135,031	8,801	143,833	—	143,833
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損失 (△))	12,926	8,001	△84	20,844	1,581	22,425	△2,752	19,672
その他の項目								
減価償却費	9,227	3,172	36	12,436	594	13,031	182	13,213
のれんの償却額	2	655	—	658	—	658	—	658

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、不動産賃貸及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,752百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽 ソフト	計				
売上高								
外部顧客への売上高	65,366	63,710	7,651	136,729	9,568	146,297	—	146,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	65,366	63,710	7,651	136,729	9,568	146,297	—	146,297
セグメント利益 (営業利益)	13,742	6,255	174	20,172	1,547	21,720	△2,661	19,058
その他の項目								
減価償却費	9,623	3,150	40	12,813	604	13,418	173	13,591
のれんの償却額	2	600	—	603	3	606	—	606

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、不動産賃貸及びパーキング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,661百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,310円79銭	2,386円30銭
1株当たり当期純利益	274円43銭	221円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	274円08銭	221円56銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	15,600	12,555
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	15,600	12,555
普通株式の期中平均株式数 (千株)	56,847	56,590
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	72	80
(うち新株予約権) (千株)	(72)	(80)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。